

最低賃金の成立とその背景

浦 川 安 宏

〔序〕

自由市場における賃金の決定は、賃金が労働の価格である以上、通常の商品価格同様、需給関係によって決定される。しかしながら賃金には『価格としての賃金』のほか、労働者側からみた生活の糧としての、すなわち『所得としての賃金』と、使用者側からみた『コストとしての賃金』の側面がある。労働者にとっては所得としての賃金が、また使用者にとってはコストとしての賃金算出と決定が最も関心のあるところである。

賃金をこの三つの性格からとらえるところに需要供給理論の系論としての賃金決定理論を超えた実際的な賃金としての複雑性が存在する。しかも資本主義経済の発展と工業化進展の過程において賃金はその多面的性格を有するが故に、その決定に多くの問題を提起している。

各国の賃金水準はその国の生産力、生活水準、文化水準の相違などのほか、所得としての賃金をとらえる側と、コストとしての賃金をとらえる側の力関係に依存するところが大きい。しかし、19世紀末より両者の外部より、すなわち国家の介入により賃金の最低限を規制する制度が現われた。これが社会立法のひとつとしての最低賃金制である。その目的は主として低賃金労働者の救済、部門間賃金所得格差の是正、賃金率上昇による購買力の増大などであり、したがって賃金統制令のように賃金の上昇を抑制することを目的とする制度は、国家による法的規制ではあってもその範疇に含むことはできない。イギリスの労働者条例 (Statute of Labourers) に始まる『最高賃金法』は、国家により賃金

を当時の資本蓄積に適合する範囲内に押えるために賃金の最高限を定めるものであった。（最高賃金の規制はそのほかにも1350年代のフランスをはじめヨーロッパの主要諸国でもみられ、初期資本主義の労働政策を形作っていた。）たとえば初期資本主義時代はまだ労働に対する資本の支配が十分でなく、当時の最も発達した生産形態は手工業を技術的基礎とする段階のマニュファクチュアであり、労働者自身の熟練と勤勉とに頼ってこそ資本はその目的を達することができるのであった。しかも資本の欲求は労働者の未熟と怠惰と抵抗によって絶えず妨げられ、資本が完全に労働市場を支配するには至っておらず、労働者を自由に確保できる状態ではなかった。

産業革命による機械制工業の段階に入ると資本はもはや国家による最高賃金の規制を被る必要はなくなり、経済的關係そのものの強制力によって労働者に対する資本の支配を確立するようになった。イギリスにおいても1813年、賃金取締の諸法令は廃止されたが、それは過度労働と低賃金とをもたらすこととなり、長期にわたる労働者の反抗を生じせしめ、その結果、賃金に関して一連の労働保護立法が制定されることとなった。

しかしながら当時の規制は単に賃金の支払手段、期日、場所の制限や計算方法の制限であって、さらに労働者の組織が強大になり、法的に労働組合が認められるようになると、賃金は本質的に労使間の交渉、労働協約によるべきものであるとして、契約の自由が労働条件規制の基本的原則となり、国家の賃金に関する干渉はできるだけ排除されるようになったが、19世紀も末期になると資本はしだいに巨大化し、それとともに労働者階級の組織力もさらに強化化し、労使の対立が強まっていった。このような対立を調整するために国家が労使関係について、直接あるいは間接的に統制を加える社会立法あるいは賃金政策のひとつとして登場したのが『最低賃金制』である。

〔ニュージーランド・オーストラリア〕

最低賃金制が世界で最初に制定されたのはニュージーランドであり、1894年

の『産業調停仲裁法 (Industrial Conciliation and Arbitration)』に始まる。法制定の発端となったのは1890年の大規模な船員ストであった。当時ニュージーランドは貿易依存度が高く、工業製品や生活必需品を輸入するために自国の畜産物を輸出していたが、このストライキに対して船主側も船員の要求を拒否したためにストライキは泥沼化し、ついには海上輸送は全面的にストップし、産業は停滞して、ニュージーランド経済は混乱に陥った。こうした労働争議による産業の破壊を防止しようとして制定されたのが『産業調停仲裁法』である。それによると労使は共に産業同盟を作り、それを政府に登録する。そしてそれはストライキやロックアウトが起こりそうな状態になると、前もって調停委員会、さらに仲裁裁判所へ提訴することとし、調停委員会および仲裁裁判所は、その権限をもって労使さらには産業同盟に加入していない労使をも拘束した。その結果、調停委員会と仲裁裁判所は労働争議に際して最低賃金を定める権限を有することになった。

オーストラリアにおける最低賃金制の確立は1896年、ビクトリア州で『工場商店法 (Factories and Shops Act)』が成立し、その中に最低賃金が定められたことに始まる。ニュージーランドとほぼ時を同じくして制定されたが、ニュージーランドの『産業調停仲裁法』とオーストラリアの『工場商店法』では、その目的において相違が見られる。すなわち前者では労働争議の防止にその主眼がおかれていたのに対し、後者の主たる目的は、苦汗 (Sweating) の防止であった。これについて吉村励氏は『ニュージーランド型最賃制が、労働争議の強制仲裁とむすびついた「仲裁裁判所による最賃決定」の制度であるのにたいし、オーストラリア型は、「労・使・中立の三者構成の委員会による最賃決定」の制度⁽¹⁾であると規定している。オーストラリアの場合、中産階級や労働者の参加した反苦汗同盟が中心となって運動した結果であり、その後のイギリス、フランス、アメリカ合衆国の最低賃金制の成立にも大きな影響を与えている。

このようにニュージーランド、オーストラリアで世界最初の最低賃金制が設立された背景には両国が欧米諸国よりかなりすすんだ社会立法を有していたこ

とが考えられるが、この点に関して掘秀夫氏は次の三つの要因を指摘している。

『第一に、オーストラリアが、イギリス本国の奨励とその自然的風土によって羊毛等の原料供給地として発展し、一方いわゆる白豪主義 (White Australia Policy) により、移民特に低賃金の有色人種の流入が制限されていたので、高賃金を維持しつつ、イギリス本国と競争関係に立つ如き工業の発達を阻止するというイギリスの植民政策が成功したことである。したがって、労働条件は一般に高水準に維持され、通常の植民地の如き低賃金の移民族は殆どみられず、また産業構造も封建的面がなく単純化されていた。第二は、苦汗労働を防止せんとする改良主義的思潮と労働組合運動の発展が大きな作用をなしていることも見逃せない。第三は、本国であるイギリスにおいて、社会立法が整備されており、これが大きな影響を及ぼしたことである。このようにオーストラリアを中心とする最低賃金制はかかる人口構成、経済構造の特異性、労働組合運動の発展、世論の要請等、その国情、社会経済の実情を背景とし、それらの条件に適応しつつ最低賃金制が漸次拡大し確立を見たということができよう。』⁽¹²⁾ このように、産業経済面では後進国であり植民地であったニュージーランド、オーストラリアが、最低賃金制の成立においてはイギリス、フランス等の先進国を凌いだ。その背景には、これら諸国が伝統的国家ではなく、いわゆる新興の国々であったからである。これらの国々における最初の労働者は犯罪人を含むイギリス本国を追放された人々であり、自由移民者であった。これらの人々は広大な土地で容易に独立自営農民になることができ、労働者はイギリス本国や他の資本主義国家に比べて、資本家に対して有利な地位を保つことができた。それ故労働組合運動も比較的容易に行われ賃金引き上げもそれほど困難ではなかったようである。

その後、中国人をはじめ多くの入国者が労働者層を形成したり、イギリス本国政府が植民地の物価を引き上げる政策をとったりしたので、労働者の実質賃金は1860年代から一時低下する傾向を示した。ところが本国から新組合主義の運動が伝播し、またオーストラリアの労働者も既に相当高い生活欲求を持っていたので賃金引き上げ要求もかなり強いものであった。

1890年以降、両国で大規模なストライキが発生したが、当時労働組合は世論の支持を得ることができずに敗北に終ることが多かった。その結果、ニュージーランド、オーストラリアでは労働争議による賃金及び労働条件の引き上げ、改善要求よりも、立法による改善が望まれるようになり、その手段として最低賃金制の確立に力が注がれるようになったのである。当時のオーストラリアにおける最低賃金制の動向についてバーンズ (E. M. Burns) は、その著書『賃金と国家 (Wages and The State)』の中で次のように述べている。『1884年には既にビクトリア王室委員会は苦汗と家内工業や第二次契約とを同一視し工場制工業への変更を奨めた。この時代から反苦汗運動への関心はほとんど絶えまなく起っており、オーストラリアの他の州へも広がっていった。1890年、サミュエル・グリフィス卿 (Sir Samuel Griffith) によって法案がクィーンズランド議会へ提出された。それは「労働者には理に合った標準生活を充分に行うことのできる賃金を支払われるべきである。」という立法の承認を得るという目的を持ったものであった。南オーストラリアでは、工場商店委員会は1892年に申し立てられた苦汗労働者に関して調査することが決定され、1896年以後工場検査官の報告では、ある業種、とくに衣類工業では非常に低い賃金が支払われていると証明した。苦汗の調査は、同じ時期にシカゴ、マサチューセッツ、ニューヨークでも行われていた。このように19世紀の最後の10年の間、スウェッティングという語で表現される罪悪について調査し、これを救済しようとする試みはほとんど一般化していた。どのような規模であろうとも1890年にその結果が実を結ぶようにするのなら、行動を起こすのは20年も前である。ところがオーストラリアは全く例外であり、国民的感情はさておき、最低賃金制を支えてきた歴史においては第一人者である。』

その後、オーストラリアではビクトリア州の方式に則った最低賃金制、すなわち委員会方式による最低賃金制をすべての州が有することになった。しかしながら、一方国内では労働不安も並行して発生し、終局的にはオーストラリアの最低賃金制は仲裁裁判所方式へと移行していき、仲裁裁判所が全労働者の最低賃金である基礎賃金を決定、公布する権限を持つようになり、労使紛争に際

しては強制仲裁をして、その裁定が一般的拘束力を持つようになったのである。その経緯にふれてバーンズは次のように述べている。『しかしながら、そのオーストラリアにおいてさえ期待するような成功はおさめられなかった。ビクトリアでは賃金問題についての関心は1884年以降衰えていたが、1890年再びさかんになった。それは工場検査官長が苦汗制度に関する報告をした折、罪惡の申し立てがあることを確認したからであった。この問題は新聞に取り上げられ、1893年に定められた国会審議委員会の報告はメルボルンの反苦汗同盟の編成に刺激を与えた。ついに前首相アレクサンダー・ピーコック氏 (Mr. Alexander Peacock) の尽力により、1896年の工場商店法は週給 2 シリング 6 ペンスの一般最低賃金を決定した。更に、より重要なことは、一定の産業の賃金を決定する特別委員会の指名に関する法令の規定である。ここで決定された賃金はすべての雇用主に合法的に強制することができるものであった。この法令の重要性はどのように過大評価しようとし過ぎることはない。というのは、それは他の国々の賃金干渉を奨励するばかりではなく、大いにその形成を確立するからである。この立法の影響は南オーストラリアの近辺の州へまたたく間に普及した。ビクトリアの製造業者がアデライトに発送した商品がメルボルンへ海路戻ってきた。そしてこの事件には劣悪な労働条件が内存していたという事実が南オーストラリアの工場検査官の調査により判明した。1900年すさまじい反対を受けながらも工場改正法は国会を通過し、週 4 シリングの最低賃金を確立し、ビクトリアで賃金委員会方式により既に採用されている一定業種での確立を認可した。1900年までにクィーンズランドでは、賃金規制を実験的に行い、週56時間 2 シリング 6 ペンスの裁定週給の条件を設けた。苦汗に対する感情は、結局南オーストラリアのそれと同様、賃金委員会方式を導入した1908年の法令となって実を結ぶことになった。』

その後、1909年西部オーストラリアにおける炭鉱夫ストライキ、1912年のゼネスト、1916年石炭鉱業争議の再発、1917年ニューサウスウェールズ鉄道従業員のストライキが相次いで起こり、ストライキは各地に波及した。そして世界的不況となった1921年に仲裁裁判所方式による最低賃金制が従来の賃金委員会

方式に代って権限を持つようになったのである。

〔イギリス〕

イギリスにおける最低賃金制は1909年の『賃金局法 (Trade Boards Act)』に始まる。イギリスでは各国に先駆けて産業革命が行われた18世紀半ばより19世紀にかけて、資本主義経済下において、資本家と労働者との間に多くの摩擦が生じ、労働保護立法、社会立法の運動が次々に行われた。1802年には、早くも『徒弟健康及び道徳法』が成立し、その後『第二次工場法』(1819年)、『婦人及び幼年工の地下鉱坑労働禁止』(1842年)、『婦人労働者の労働時間制限』(1844年)、『10時間労働法』(1847年)、『工場法の大成』(1878年)、『労働者補償法』(1897年)、『幼年工の労働時間の制限』(1903年)、『産業争議法』(1906年)が制定された。

一方苦汗労働に対する反対運動も各地で行われ、最低賃金制の確立、すなわち立法化によってその目的を達すべく、最低賃金制は社会的要求となっていった。

こうして1909年の『賃金局法』の成立をもってイギリス最低賃金制はその第一歩を記すことになるが、当時のイギリスの内情を知るために再びバーンズの著書を読むことにする。『しだいに高まりつつある下層窮民状態に対する関心』(これは1890年以降注目されていたのだけれども) 定着し、反苦汗運動となり、国家は苦汗賃金を支払うことは罪悪であるということを明らかにすることによって、その保護行政を施行すべきである、という要求が生じた。1888年には、早くも最低賃金に対する要求は明確なものとなっていた。そしてそれは1889年坑夫組合連合において正式に採用された。同時に非常に低賃金がある種の労働者に支払われていたことが新組合主義の活動によって明らかにされた。1890年のマッチ女工のストライキと、ドック労働者のストライキは最も注意をひいた顕現であった。苦汗制度審議会は1888年に開会され、2年後、その罪悪は過大視し難いと報告された。しかしその報告では、悪い状態は労働者自体にも

大いに過失がある、という印象を与えたので、更に幣害を処理する提案が両議会においてなされたにもかかわらず、法化するまでには至らなかった。しかしながら、これによって大衆の関心は示され、その後数年間、未組織で、且つ低賃金の人々の福祉に大衆の関心が注がれ、政府の思いきった行動の必要性が望まれた。その努力は1909年の産業別委員会条例（賃金局法）で最高に達した。

「社会的良心の目覚め」はイギリスにおいては封じこめられてはいなかった。』

1898年にチャールズ・ディルク卿 (Sir, Charls Dilke) によって賃金局準備法案が通常国会に提出された。同時に様々の私的研究がなされ、労使協議会の設立を擁護する出版物が発行された。その起因となったのは、1901年に出版されたロウンツリー (Rowntree) の『貧困 (Poverty)』だった。彼は漠然とした観念でとらえられていた生活賃金を具体的に説明した。すなわち、家計を貨幣表示して、項目別に比較の水準を顕化し、多くの賃金労働者の低賃金水準を大衆の目にはっきりと印象づけた。また彼等の催す大衆集会には出席者も多く、労働者の賃金や労働条件に関する知識は大衆の間に広く伝播していった。

一方、ニュージーランド、オーストラリアにおける最低賃金制の確立は当然イギリス本国に影響を与え、1908年、政府は両国に調査団を派遣した。その派遣団の一人エイビス (Aves) は、イギリスにおいてオーストラリア、ニュージーランド方式の最低賃金制適用は行政上困難を伴うであろうと予測し、次のように報告した。『新しい試み（最低賃金制）が、期待されていたものよりずっと都合のよいものだったとはいえ、この法律の満足し得る運用は、国家形態より経済状態の特異性による。特別委員会の制定は望ましいが、結果的にいかなる特別委員会を推挙し、かつ法的にいかに束縛することが好都合であるのかという明白な根拠はない。』

こうして最低賃金制確立の要求は社会的要求となり、当時の商務大臣ウィンストン・チャーチル (W. Churchill) はひとつの法案を提出した。これが1909年イギリスの最初の最低賃金制、『賃金局法』となったのである。

『賃金局法』は翌1910年1月1日より施行されたが、その適用範囲は『賃金が他の職業とくらべて異常に低い業種』すなわち、鎖製造業、紙箱製造業、レ

ース仕上業、縫製業の4業種に限られていた。労働党側からは、もっと多くの業種に適用するよう法案の提出もあったが、保守党の側から『雇主が自分の事業を管理する権利を破壊する』『製品価格を上昇させる』『海外競争力を弱め、同時に外国製品の国内競争力を強めて、失業を増大させる』等の反対もあって、結局、4業種に対して実験的に適用するという結果になった。

永野順造氏は、イギリス最低賃金制確立の成果について『社会政策としての最低賃金制の実現過程とその最低賃金額の決定基準について』と題して次のような見解を述べている。『イギリスの最低賃金制もまた諸産業の最低賃金の獲得の積み重ねによって実現されたのではなく、むしろ逆に、最低賃金制が実現した後になって、各産業が最低賃金の要求をかかげて闘争に至ったとみる方が实际的であろう。突っ込んで言えば産業別ごとの最低賃金の獲得が非効果的であったからこそ、ニュージーランドやオーストラリアの経験にならって、全産業的な、社会政策としての最低賃金制を先ず最初に実現したうえで、その基盤に立ってあらためて産業別ごとに最低賃金を獲得するに至ったとみるべきであろう。イギリスの最低賃金制は、むしろ全国反苦汗同盟の活動によるものと言われている。1884年創立以来英国フェビアン協会 (Fabian Society)⁽³⁾は、最初からこの全国反苦汗同盟の中心になって、人道主義者までも最低賃金制の実現のための運動に動員した。イギリス労働党は終始一貫、最低賃金制の実現のために全力を傾倒した。各種の社会団体もまたこれに協力し、苦汗産業＝家内工業にたいする最低賃金制の必要を強調した。デーリーニューズ (Daily News) は苦汗制度展覧会をもよおして、苦汗産業＝家内工業の極端な低賃金がイギリス国民に与えている悪影響と弊害のかずかずをあますところなく赤裸々に暴露した。そのために、イギリスの世論は、政府にたいして、苦汗制度の廃止を要求するに至ったし、極端な非人道的な低賃金の廃止を要求するに至った。この場合、チャールス・ブースのあの膨大な詳細な「ロンドンの民衆の生活と労働」における貧困者＝苦汗産業労働者それ故に家内工業労働者たちの悲惨な生活実態の調査(1888年)の功績が見逃されてはならないし、それに続くローン・トリーの生活問題の研究もまた相当の貢献があったことを認めねばなるまい。た

しかに、イギリスの最低賃金制は、家内工業労働者の極端な低賃金による悲惨な生活にたいするイギリス国民の人道主義的な同情と非難とによって、その実現を見るに至ったと言うべきであろう。だが、他面において、すでに1870年代から8時間労働制とともに最低賃金制が労働者のあいだに宣伝されていたことも見逃せないし、とりわけ1909年前後の時期はイギリスの新しい型の労働組合運動のあの偉大な高揚の時期であったことも記憶さるべきであろう。いずれにしても、イギリスの最低賃金制は、全産業的な、全国的な最低賃金制としては実現しなかった。それは、4業種の家内工業の賃金の最低限界を制約するという形式をとるに至ったところにニュージーランドやオーストラリアの最低賃金制とは形式的には大きな相違をもっていることが指摘されねばなるまい。だが、この4業種の最低賃金制はそれによって、イギリスの賃金のなかで極端な低賃金を排除し、これらの苦汗産業＝家内工業の賃金を大工業の賃金並みにしようとしたものであることは、フランスの家内工業法による最低賃金制の場合と全く同様な考え方に立つものと思われる。そして、イギリスの最低賃金制はこの4業種から急速に拡大されて、極端な低賃金を含むすべての家内工業に適用されていったことを見逃してはなるまい。イギリスの最低賃金制は、なぜ家内労働者の低賃金の極端な4業種において実現したのだろうか。それは、イギリスの産業は永年の発展の歴史によって、苦汗産業＝家内工業を含んでいたからであり、極端な低賃金の排除という目的は、この4業種にはじまる家内工業の賃金を引き上げることからまず始めざるをえなかったし、また、そうすることによって、その目的を達成することができたからである。というのは、当時のイギリスにおいては中小企業の賃金は大企業の賃金とほとんど同様であって、戦後のわが国の現在のように、中小企業の極端な低賃金、中小企業の家内工業賃金化の事実は存在していなかったからである。』

永野氏の指摘どおり、1913年には更に4業種が追加適用され、1918年までには9業種13の賃金局が設立された。そして同年、法律の改正が行われ、『改正賃金局法』が成立した。それは、賃金局の機能を拡大して有効な団体交渉機関の存在していないすべての未組織産業に及ぼすべきであるという主旨のもとに、

労働大臣は最低賃金法の適用が必要だと考えられる業種を指示し、議会の承認なしに賃金局を設立できるようになった。これによって、その後3年の間に28業種に賃金局が新設され、計39業種150万人に適用されることになった。

1945年に『賃金局法』は改正され、『賃金審議会法 (Wages Councils Act)』と名称を改め、法の適用基準を、報酬と雇用条件の決定に関する機関が存在しなくなったり、目的に合わなくなりそうな場合にも、労働大臣は賃金審議会を設立できるようにした。

1948年に同法は更に一部改正され、1955年には賃金審議会は66、およそ250万人の労働者に適用されることになった。

〔フランス〕

フランスにおける最初の最低賃金立法は1915年の『家内労働法』である。同法は1911年、法案が下院に提出され、成立までに4年の歳月を経ているが、オーストラリアの工場商店法、イギリスの賃金局法などと同様に苦汗労働の防止を目的として制定されたものである。同法は当初被服産業の女子労働者に適用されるものであったが、他の職種の家内労働者に対しても拡張して適用できるよう規定されていた。『家内労働法』の成立までのフランスの労働運動の経緯について藤本武氏は次のように述べている。『フランスの労働運動は、19世紀の終り頃にはマルクス主義の影響が比較的強く、1889年から2～3年の間は、メーデーには8時間労働制、最低賃金制の確立を含んだ社会立法の統一要求をもって、広汎な運動を展開した。しかし1895年にCGT(労働総同盟)が結成された頃から、アナルコ・サンディカリズム⁽⁴⁾の影響が強まってきた。このアナルコ・サンディカリズムとは、無政府主義にもとづき、ゼネストによって国家権力を倒すことを考え(20世紀の初めに激烈な闘争を展開した)、社会立法の確立闘争についてはそれが改良主義的闘争だとして積極的態度をとらず、その後結成された社会党は改良主義的だとしてそれとの連繫さえ維持しなかった。最有力な労働組合が最低賃金制闘争を組織しなかったのも、この国の最低賃金制

の原動力は他に求めねばならなかった。ところで、1891年、レオ13世の法王回状の趣旨（労資協調的労働組合をつくること、さらに賃金は生活を維持するものでなければならないとしていた）に則って、フランスのカトリストは、労働者の組織化につとめ1906年には婦人を中心に若干の労働者を組合に加入させていた。その指導者であったド・マン (A. de Mun) が、1909年のイギリスの賃金局法の成立によって刺激をうけてフランスに数多く存在していた家内労働者の低賃金を改善するために、家内労働法案を国会に提出したのである。もっとも、政府自身もこの問題を考慮していたので、1911年には政府が法案を提出し、やっと世界大戦の勃発したあと（1915年）それが国会を通過したのであった。もっともヴァイアン (E. Vaillant) を中心とする労働者保護立法協会は「8時間労働制および一切の労働者および使用人に対する最低賃金制を設立する」法案を国会に提出し、1910年にも再提出していたし、またカンニイ (O. Cunneen) も労働者全部に適用される最低賃金法案を提出した。しかし、進歩的な法案の通過の後楯となるべき労働組合運動がそれを強く推進しなかったので微温的な家内労働法しか成立しえなかった。』⁽⁵⁾

以上のように、フランスの最初の最低賃金法である『家内労働法』は、苦汗労働の防止という最低賃金設立の目的では、オーストラリア、イギリス等と同じであるが、内容的にはこれらの国々より劣っていたと言わざるを得ない。たとえばイギリスの賃金局法では、最低賃金の対象となったのは、4業種とはいえ、男女を問わず工場および家内労働を含む全労働者であった。それに対して、フランスの家内労働法の適用対象となったのは婦人労働者のみであり、しかも被服業のみに実施されたのである。更に最低賃金の決定基準となったのは、一般工場の労働者の賃金水準を参考にした「公正賃金」であり、労働者の生計費を算出した「生活賃金」ではなかった。

フランスの最低賃金立法がこのような軟弱なものでしかなかったのは、この立法の確立運動に有力な労働組合が積極的に参加しなかったからであったと言わざるを得ない。もちろん当時最も有力な労働組合である CGT は10時間労働法を要求し、1900年には、それを成立せしめるなど社会立法に無関心であった

わけではなかったが、アナルコ・サンディカリズム的な傾向が強く、社会立法にはそれほど関心を示さなかったのである。その理由として、当時の CGT の組合構成員が職人的な熟練労働者を中心に行っていたことが考えられる。フランスを含め当時のヨーロッパの労働者階級は熟練労働者と非熟練労働者との間には相当の隔たりがあり、熟練労働者の闘争はアナルコ・サンディカリズム的にゼネストを手段として国家と対立し、資本制産業社会の変革に関心が深く、非熟練労働者、すなわち家内労働者の低賃金問題などは、彼等にとっては関心の無いことであった。しかし非熟練労働者にとっては、国家的労働闘争よりも日々の生活を支える賃金の引き上げ、労働条件の改善要求の方がさし当り直面した問題であった。こうして両者の間には確執が生じ、イギリスで非熟練労働者の運動が『新組合主義』の運動となって最低賃金制の確立を要求したように、フランスではカトリストが母体となって『家内労働法』の成立に努めたのである。その後、家内労働法は1922年と1926年に改正され、適用範囲は他の産業にも拡大された。1928年には ILO 会議の決議を反映して男子労働者にも適用されるようになったが、その効果は極端に低い賃金の労働者の賃金を幾分引き上げる程度のものであり、労働者階級全体の賃金引き上げに影響を与えるほどではなかった。更に1930年代に入るとフランスも大恐慌のおおりで、労働者階級の窮乏化は進み、有効な最低賃金制の確立が労働者階級全体の賃金水準引き上げの一環として要求されるようになったのである。

1933年になるとドイツではナチスがファシズム体制を確立した。ファシズムの影響はフランスへ波及し、第二次大戦へ至るが、その間の最低賃金制の動向は、いわゆる人民戦線 (front populaire) をきり離して考えることはできない。1934年2月6日のコンコルド広場での暴動によって、時のダラディエ内閣は崩壊し、半ファシズム的なブーメルグ内閣が誕生した。これに対抗して反ファシズム派は2月12日に全国で400万人の規模のゼネストを行い、10月には人民戦線の結成を計画し、翌1935年7月にはその結成をみた。そして1936年の総選挙では人民戦線派の議員が過半数を占め、人民戦線内閣であるブルム政権が誕生した。労働者側はこの選挙結果に勢いを得て諸要求を掲げ、パリを中心に各地

でストライキなどの行動を開始し、約4分の3にいたる工場が占拠されフランス産業界は深刻な事態に陥った。そこでブルム首相は事態収拾のため、資本家代表と労働者代表 (CGT) とを招いて仲裁に乗り出した。そこで締結されたのが『マティニョン協定』である。その協定の内容は次の5つの項目に分れていた。(1) 団体協約の直接的締結 (2) 労働者に対する思想の自由と労働組合の権利の自由な行使の承認 (3) 労働者によって選挙され、社会立法の適用ならびに賃金に関して直接不満をもつ個人の苦情を処理する任務をもつ代表機関の設置 (4) 賃金に関する事項 (『1930年5月25日に現に支払われている賃金は、妥協後労働の再開した日に、最も低いものの15%から始まり、最も高い賃金で7%になる漸減率をもって高められるが、各企業の総賃金は如何なる場合にも12%をこえては増額せられない。新しい団体協約には極端に低い賃金の必要なる適正化を特に含まなければならない。』⁽⁶⁾) (5) ストライキに参加した行為に対して雇主は如何なる処罰も行わない。

この協定によって、労働者の賃金は7～15%、平均で12%の引き上げがとり決められ、同時に地域別・職業別の最低賃金の制定が約束されて、1915年の『家内労働法』に始まったフランスの最低賃金制はこの時点で一応の完成を見たと言うことができよう。これによって、団体協約により最低賃金が定められている場合、労働大臣が必要と認めれば、一般拘束力宣言を発して当該職業及び地域に属する使用者及び労働者のすべてに対しても、その最低賃金が適用されることとなったのである。しかしながらその後、労働組合内部で左右勢力の対立があったり、下部組織の確立が不充分だったりしたため、人民戦線は弱体化し始め、1938年にゼネストを行ったが失敗し、これを契機に人民戦線は事実上崩壊してしまった。第一次世界大戦に入ると、政府は賃金統制を行う必要から、当時一般的拡張効力を有していた協約を参考に、各産業、各職種別の最低賃金及び最高賃金を決定した。戦時中はもちろん労働組合運動も禁止されたが、労働者の一部はレジスタンス運動に参加し対抗を続けていた。

戦後、ドゴール政府はCGTとも協力し、賃金の大幅引き上げを行い、産業復興に努力した。CGTはフランス最大かつ最強の労働組合としてのその地位

を占めてきたが、家内労働法の制定された1915年の7年後には内部分裂を起し、除名された左派組合員は新たにCGTU（統一労働総同盟）を結成していたが、人民戦線の結成を経て、戦後フランス共産党が第一党となると、名実ともに再統一された。統一されたCGTは政府に協力する立場からストライキに反対する態度をとったが政府の賃金統制政策は継続されており、まもなく制定された『団体協約法』（1946年）もその域を脱していなかった。そこでCGTは2つの要求を行った。「最低賃金の確保」と「賃金等級の格差維持」である。このうち最低賃金の確保とは『生活をまかなう一人の人間の必要によって決定さるべきであり、この必要は、生きるために不可欠なものだけでなく、品位をもって生活する上に必要とみとめられるものを確保するものでなければならない』⁽⁷⁾というものであり、生活賃金の論理に通じる。すなわち、最低生活の「最低」という意味は「ただ生きていくだけの生活水準 (poverty line)」ではない。それは社会経済の発展につれて国民の生活水準は向上しており、生存権の基準は「見苦しくない生活水準 (decent living)」へと移行する。さらにその水準は「文化的生活 (cultural living)」へと、そして「貯蓄ある生活 (saving living)」へと発展して行くのである。最低生活費は、リカード⁽⁸⁾やマルクス⁽⁹⁾も指摘するように、それは次代の人口を維持するに足るものであって、社会、時代によって内容の異なる最低生計費となるであろう。最低賃金制の導入が下層労働者の賃金引き上げに効果的であることには疑う余地もないが、一方、最低賃金の決定によって高額所得労働者の賃金水準が伸びなやむか、あるいは賃金水準が最低賃金に吸収されて低下するという懸念が上層労働者の側に生じることがある。そこでCGTは、次に『賃金は労働の価格であり、したがって労働の質と量に応じて適正な最低賃金の上にそれぞれ位置すべきである』⁽¹⁰⁾という理由で、賃金等級の格差維持を要求したのである。ストライキに反対していたCGTは1936年7月に、政府を交えた使用者との会談で20%の賃金引き上げを決定したが、押しよせるインフレーションにより、実質賃金は低下し、CGTはストライキを支持する態度へと変化し、翌1947年5月にはストライキによって11%の賃上げを協定した。

1950年、フランスの最低賃金制は新たな局面を迎えた。それは同年の「改正団体協約法」の成立である。これは1936年の団体協約法（マティニヨン協定）と内容的には同じであるが⁽¹¹⁾、全職種を通じ、全国的な最低賃金、すなわち「全産業的最低保障賃金 (SMIG)」に関する条項を新たに設けたことが注目されるところである。この SMIG はそれまでにも全産業に適用されてはいたが、ここに至って法的に認められるようになったのである。SMIG による最低賃金は、政府が労働協約最高委員会に諮問して決定するものと、国立統計経済研究所が発表する生計費指数の変動に応じて政府が金額を改正する方法の2通りがあり、その方法は政府が選択した。

フランスの最低賃金制は、労働協約の拡張適用方式と SMIG の二本建てで展開されていったが、その後の労働運動は主として SMIG の引き上げに重点が置かれるようになった。それは SMIG が引き上げられるとすべての賃金に極めて強い影響を及ぼすからである。しかし SMIG は、いわば最低の最低賃金であって、労働組合は SMIG を物価にスライドするよう要求し、政府もこれにこたえて1952年スライド制をとり入れた。その後、労働組合による SMIG 引き上げ闘争は激化したが、1958年、ドゴール政権が誕生すると、SMIG の上昇率は一般賃金の上昇率に立ち遅れ、その効果は薄れてしまった。それは労使の自主的な団体交渉が発達し、賃金水準が上昇したため、すなわち、労働協約方式の最低賃金の影響の方が強まってきたからだといわれている。

〔アメリカ合衆国〕

アメリカ合衆国の最低賃金法は、国家の性格上、州法と連邦法が併存しており、数州にまたがる「州際産業」は連邦法の、州内に留まる「州内産業」は州法の適用を受けることになっている。

1. 州法

合衆国における最初の最低賃金法の成立は1912年のマサチューセッツ州法であるが、その成立に至る経緯は時代的背景、すなわち当時の合衆国の社会的背

景の影響を考慮しなければならない。1861年に勃発した南北戦争は、4年後の1865年、北軍の勝利で終結した。当時合衆国は既に機械化の時代に入っており、農業の機械化は農民一人当りの農産物生産高を増大させ、工業においても大量生産の時代に入っていた。しかし南北戦争は工業、とくに軍需産業の拡大に影響を与える反面、全産業への男子労働者の供給を低下せしめた。男子労働者の不足は婦人労働者と若年労働者とで補われ、その数はその後も増加した。しかしながら婦人労働者と若年労働者の賃金水準は極端に低く、男子労働者の賃金に比べ諸産業の平均で半分にも達せず、同一職場同一職種でもその差は30%を超えていた。このような婦人・若年労働者の職場への進出は家計補助を目的としたものにはかならなかったが、彼等の生活の困窮と、その結果としての婦人・若年労働者の年々の増加、それに対する賃金水準の低さは社会問題となり、さまざまな調査機関が実態調査を行うにいたり、その調査結果が発表された。1890年、ニューヨーク市消費者連盟による実態調査、1907～17年、政府の「婦人及び若年賃金生活者状態調査」等がこれである。ニュージーランドやオーストラリアに最低賃金制が実施されたことなども刺激となり、合衆国でも全国消費者連盟、婦人労働組合連盟、アメリカ立法協会などが中心になり、最低賃金制確立の運動が行われた。しかし、ニュージーランド、オーストラリア、イギリス等、合衆国に先んじた最低賃金制の先進諸国とアメリカ合衆国の最低賃金制に対する本質的相違は、合衆国がその適用対象を婦人・若年労働者、とくに婦人労働者に限り、男子労働者を適用から除外した点である。合衆国には、自由放任の教理が国風として存在し、また支配的であった。したがって男子労働者の賃金に権力で干渉することは容認されない風潮にあった。労働時間や賃金については団体交渉などにより自力で獲得すべきであると考えられ、1896年に結成されたAFL（アメリカ労働総同盟）は、オーストラリアの仲裁裁判所のような機関による最低賃金の決定方式には難色を示した。そして全国消費者連盟や婦人労働組合連盟の最低賃金制確立の運動に対しては反対の態度を示す州さえあった。AFLを中心とした労働組合の政府干渉拒否という態度もさることながら、その当時の労働立法、特に男子労働者に対する賃金立法は憲法違反の判決

が下される懸念を含んでおり、法案の提出には消極的であったのである。すなわち、国家が労働者の賃金に関与することは、自由国民の主張を侵すという判断に立脚したものであった。『賃金規制運動は戦中戦後を通してアメリカ及びカナダから注目された。動機となったのは婦人の生活賃金の安定した賃金引上げ要求であった。不干涉の姿勢を最初に破棄したのはマサチューセッツ州である。1911年いくつかのグループは社会情勢について研究しており、その努力の甲斐あって、州の調査委員会は婦人労働者の地位を調査するよう決定した。委員会の調査報告は大衆の関心を引き起した。そして1912年、特定の業種について固定最低賃金額が法的に準備された。1913年までに、その他8州⁽¹²⁾が最低賃金法が持つことになった。』と E. M. バーンズは述べているが⁽¹³⁾、合衆国で最低賃金法案が最も早く州議会に提出されたのはウィスコンシン州で、1911年2月であった。しかし、実際に法案が成立したのはマサチューセッツ州で、1912年6月のことである。

2. 連邦法

第一次大戦を経て、1929年10月、ニューヨーク株式市場の株価暴落を期に合衆国経済は大混乱に陥った。ルーズベルト大統領は1300万人の失業者（失業率34%）を救済するためにニューディール政策をうち出し、『われわれの最大の最初にやるべき仕事は、人民に職を与えることである。』と宣言して「産業復興法 (NIRA)」を定めた⁽¹⁴⁾。産業復興法は、労働者の賃金を引上げ、有効需要を増大させて産業の回復を可能ならしめるという、購買力の増大による景気回復の理論であった。すなわち、AFL は当時増大した失業者を迎えて労働時間短縮立法を要求していたが、最低賃金制については積極的な運動は組織していなかった。言い換えれば、内容的にルーズベルトの政策は、AFL の要求以上を実施しようとしたといえる。このように国家の政策の方が、労働組合の要求に先んじる事態の発生に対してその理由を藤本武氏は「最低賃金制度の国際比較」と題する論文⁽¹⁵⁾の中で次のように述べられている。『独占資本は、労働者の革命化を防止するために、予め手をうつという場合もある。(中略) ルーズヴェルトの産業復興法は、労働者階級が強くその成立の要求したものであったわ

けではないが、労働者とくに失業者の間における共産党、社会党の勢力の増大を目の前にして、アメリカを革命から救済することを念頭においていた。このことからわかるように、最低賃金制度の内容が大きく改善されるときには、他の面でも、労働者に有利に社会政策が改善されるものである。これは、労働者の日頃要求しているのは、単に最低賃金制の確立やその引上げだけでなく、労働時間などの労働条件の改善や社会保障の確立、労働者の団結権の確保など多面的な要求を持っており、それを一度に確保しようと努めるからである。また独占資本が大幅な譲歩をするとき、最低賃金以外でも、例えば、労働時間とか、労働者の団結権の保障といったものについても、行なわれるのを常とする。むしろ最賃制はそのなかの一つとして確立されるにすぎない、と考えるべきである。このことは、第一次大戦後のワイマール憲法下のそれ、1936年のフランスの人民戦線下の諸政策、1933年以降のアメリカ合衆国のニラに集中されるニューディール政策、第一次大戦直後ならびに第二次大戦直後のイギリス、などをみれば明らかであって、決して最賃制だけがとり上げられ、それが前進したわけではないのである。』

州法が主として女子と若年者の賃金を規定していたのに対し、産業復興法の適用範囲は労働者一般に及んでいたが、これは政府が私的企業に対して規制したものであり、全産業に対する一般的な最低賃金の規定ではなかった。しかもこの産業復興法は二ケ年の時限立法であったが、期限満了直前に違憲の判決を受けた。その後労働運動は、産業別組合を中心に展開され、その中枢となったのは当時結成されたCIO（産業別組合会議）であった。このCIOはAFLを除名された労働者で組織したものであり、内部に不熟練労働者や婦人労働者を含んでいた。したがって賃金や労働条件に関しては積極的な姿勢を見せ、違憲判決を受けた産業復興法に代る労働立法の確立を要求した。『クラフト・ユニオンは、クラフトメンのための、組織であって、不熟練労働者の問題についての関心はゼロに近かった。（中略）最低賃金制はもともと不熟練労働者の極端な低賃金を引上げることを主たる目的としているであるから、不熟練労働者の賃上げに努力しないクラフト・ユニオンが、最低賃金制の確立闘争に努力するこ

とを期待することは無理である。アメリカの AFL が久しく最賃制闘争に無関心だったのは、理の当然であった。』と藤本氏が述べられているように⁽¹⁶⁾、AFL に比べて、CIO の要求は自らの切実な問題として労働運動を展開し、ついにルーズベルトをして、1938年「公正労働基準法⁽¹⁷⁾」の成立を見ることになった。

注

- (1) 吉村励「最低賃金制読本」(日本評論社) p.2
- (2) 堀秀夫「最低賃金法解説」
- (3) Fabian Society 1884年 G. B. Show, Sidney, Webb などの知識人によって英国に創立された平和的手段による斬新的社会主義的団体
- (4) アナーキズムとサンディカリズムの合体思想。革命的サンディカリズムと呼ばれ、20世紀初頭の改良主義的サンディカリズムと対抗
- (5) 藤本武 「最低賃金制」(岩波書店) p.16
- (6) 藤本武 「フランスにおける最低賃金制度の発展」(「最低賃金制」社会政策学会編 有斐閣 p.30)
- (7) 藤本武 「最低賃金制」(岩波書店) p.21
- (8) 「労働の自然価格は、労働者がたがいに生活するとともに、かれらの階級を不巧にすることができるようにする価格である。労働者の、かれ自身と家族を養う能力は、賃金として受取ることのある貨幣の量にではなくて、その貨幣で買うことになる慣習にもとずいて、かれに不可欠になっている食料と必需品と便宜品との量に依存している。そこで労働の自然価格は、労働者とかれの家族とを養うのに必要な食料と必需品と便宜品との価格に依存している。」
- (9) 「生きている個人には、かれが生活するために一定量の生活資料が必要である。そこで労働力の生産に必要な労働時間はこの生活資料の生産に必要な労働時間に解消する。(中略) 食料、衣料、燃料、住居などのような自然の欲求それ自体は一国の気候その他の特性に応じて異っている。他面で、いわゆる必要な欲求の大きさはそれを充たす方法と同様にそれ自体歴史の産物であるので、本質的に自由な労働者の階級が、如何なる条件の下で、如何なる慣習と欲求とを持って形成されたかに依存している。そこで他の商品とは反対に労働力の価値決定は歴史的道德的要素を含んでいる。けれども、一定の時期の一定の国については必要な生活資料の範囲は与えられている。」
- (10) 藤本武 「最低賃金制」(岩波書店) p.21
- (11) 労使の交渉により自由に賃金を決定すること。
協約中に最低賃金の条項を含めること。
協約に一般的拘束力を付することができること。
- (12) [Oregon] [Utah] [Washington] [Nebraska] [Minnesota] [Colorado] [Wisconsin] [California]
- (13) E. M. Burns [Wages And The State]
- (14) 産業復興法の第一部によると、各産業または職業毎に当該部門を代表する業者の団体は「公正競争規約 (Code of Fair Competition)」の案を作成してこれを政府に提出し、大統領の承認を受けなければならないことになっていた。この規約案には、労働者の団結権及び団体交渉権を保障する規定と共に、「使用者

は大統領が承認又は指定した最長労働時間、最低賃金率その他の労働条件に従うべきこと」との規定が必ず挿入されていなければならなかった。このコード案が大統領によって承認されると、当該産業又は職業部門において法的拘束力を持つものとなる。もし大統領がその案を承認しないか、もしくは当該部門がコードを自主的に作成し得ないときは、大統領が自ら当該部門のコードを作成することができることとなっていた。(堀秀夫「最低賃金法解説」)

- (15) 社会政策学会年報第13集 (御茶の水書房) p.147
- (16) 社会政策学会年報第13集 (御茶の水書房) p.149
- (17) 労働者の最低年齢や週労働時間、最低賃金を規定していた。労働時間は週44時間(2年目から42時間、3年目以降40時間)と規定し、最低賃金は1時間当たり25セント(2年目から30セント、7年目以降40セント)と規定していた。なお、時間当りの金額を法律の中に記載したのは本法が最初であり、産業復興法ではなかった。

参 考 文 献

- 「賃金論」 美濃口時次郎(有信堂)
- 「賃金政策」 美濃口時次郎(有信堂)
- 「中小企業と労務問題」 美濃口時次郎(日本出版社)
- 「賃金問題と賃金政策」 中山伊知郎(東洋経済)
- 「アメリカの賃金決定」 金子美雄(日本生産性本部)
- 「公正賃金の原理」 Erich Kosiol(千倉書房)
- 「賃金決定の基準」 Jules Backman(日刊労働通信社)
- 「The Minimaum Wage」 J. H. Richardson
- 「Wages And The State」 E. M. Burns
- 「The New Industrial Revolution And Wages」 W. J. Lauck
- 「賃金 生計費 生活保障」 社会政策学会編(御茶の水書房)
- 「社会保障と最低賃金制」 社会政策学会編(御茶の水書房)
- 「最低賃金制」 社会政策学会編(有斐閣)
- 「最低賃金制」 藤本武(岩波書店)
- 「最低賃金論」 永野順造(新評論版)
- 「現代最低賃金制論」 相沢与一(労働旬報社)
- 「最低賃金の基礎的研究」 安藤政吉(ダイヤモンド社)